

## 研 究

## 戦後日本の貿易分析について

茶 谷 淳 一

## 目 次

- I 問題視角
- II 戦後貿易確立期の構造とその特徴
- III 貿易拡大期の構造とその特徴
- IV まとめにかえて

## I 問 題 視 角

戦後日本の貿易構造は世界経済の構造変化、国際分業関係の再編と、日本資本主義の経済構造＝再生産運動に対応して変化してきている。「冷戦体制」や合衆国の統一的な世界市場支配などの特徴をもつ世界経済構造と国内の重化学工業が未発達な状態の下で、1950年代の日本貿易は、対米従属的性格をもっていた。<sup>1)</sup>日本の貿易は、1960年代半ばに構造的な変化を遂げつつ急増する。これは「高度成長期」の生産力発展、国際競争力の強化と世界貿易の急速な拡大に対応している。また1970年代半ば以後の日本貿易の展開は、発展途上諸国や先進資本主義諸国の生産力発展、あるいはその停滞や国際的経済諸関係、国際的分業関係の変化、世界市場の拡大、国際競争力の優位性の変化など、世界経済の構造変化に対応したものである。現在日本貿易は、1960年代のような急速な市場拡大を期待することが困難なもとで依然として輸出を拡大し国際的な競争関係を激化させ、国際分業関係の新たな再編を促している。このような国際分業関係の再編は、日本資本の海外進出とともに世界経済構造の変化を促している。

日本の貿易構造は1970年代後半を画期として大きく変化する。この変化が戦後日本貿易の展開の中でどのような意義をもっているのか、また現代世界経済の構造変化、国際

的分業関係の再編にどのような影響を与えようとしているのか、について明らかにすることは現代世界経済における日本経済の到達点を明らかにするためにも重要な課題である。

日本貿易構造の分析とその特徴把握は、これまで多くの論者によって行われてきた。日本貿易の分析には、現実の世界経済構造や日本経済の再生産構造との関連性を重視する視角から分析したものがある。この方法による代表的な分析は、名和統一氏による「三環節」論である。<sup>2)</sup>また国際価値論や外国貿易の必然性論など外国貿易理論を現実の貿易分析に適用する方法もある。この代表的な分析には、レーニンの「外国貿易の必然性に関する三命題」を適用する方法によって分析を行った吉村正晴氏の研究がある。<sup>3),4)</sup>

では現代日本貿易の特徴を分析するにはどのような方法で分析すればよいのであろうか。戦後の国際経済論、貿易論の体系化に関する研究は、目覚ましいものがあった。しかし貿易理論を現実の貿易分析に適用するためには、さまざまな点が解明されねばならない。また複雑な構造をもつにいたった現代日本貿易の分析に「三環節」論を直接適用することも問題があろう。そこで貿易分析のために必要な理論的な枠組みの整理を行いつつ、現実の貿易構造の特徴を様々な角度から捉ることによって、貿易理論の研究方法を導き出すことも可能であると思う。本稿は、現代日本の貿易構造の特徴を考察することを通して、現代世界経済構造の特徴や日本経済の再生産構造の特徴の一端を把握するとともに、貿易分析に必要な視角や方法について考える手がかりを得ようとするものである。

- 1) 吉村正晴「戦後の貿易構造」九州大学『産業労働研究所報』第6号、1953年所収などを参照。
- 2) 名和統一『日本紡績業の原棉問題研究』黄土社、1937年。戦後その一部分を除いて復刊されたものが『日本紡績業の史的分析』潮流社、1948年である。

また名和「三環節」論を検討した論者の多くは、「三環節」論が現代日本貿易の分析方法として有効であると考えている。例えば、1950年代の日本貿易構造の特徴把握のために「三環節」論を直接適用した松井清『日本の貿易』岩波新書、1954年、及び『日本貿易入門』岩波新書、1962年や、名和「三環節」論のもつ理論的諸問題を検討した霞見誠良「日本貿易構造論の分析視角」『世界経済評論』1973年5月号、6月号所収などがある。また中川信義「日本の再生産と貿易」『世界経済評論』1971年4月号所収は、1960年代における日本貿易の特徴を考察するために「三環節」論を適用した。中川氏は、韓国の貿易構造の分析にも「三環節」論を適用しており、名和「三環節」論を現代貿易分析の方法として十分適用しうるものと理解されている。

- 3) 吉村正晴『日本貿易論』東洋経済新報社、1948年、『貿易問題』岩波書店、1958年。

- 4) 名和氏や吉村氏とは異なった視角からの分析もある。例えば、比較生産費説を直接適用し戦後日本貿易の特徴を分析したものに、行沢健三『労働生産性の国際比較』創文社、1976年や柳田義章「貿易構造の変化」木下悦二、徳永正二郎編『世界経済と外国貿易』新評論、1985年所収などがある。

## II 戦後貿易確立期の構造とその特徴<sup>1)</sup>

### 第1表 戦後貿易額の推移

年次	円ベース（億円）			ドルベース（百万ドル）			世界輸出に占める割合(%)		為替レート \$ 1 = 円
	輸出	輸入	出入超額	輸出	輸入	出入超額	輸出	輸入	
1950	2,980	3,482	-502	820	974	-154	1.4	1.6	361.1
1955	7,238	8,897	-1,659	2,011	2,471	-460	2.3	2.6	360.0
1960	14,596	16,168	-1,572	4,055	4,491	-436	3.4	3.6	360.0
1965	30,426	29,409	-1,018	8,452	8,169	283	4.9	4.5	360.0
1970	69,544	67,972	1,572	19,318	18,881	437	6.7	6.2	360.0
1975	165,453	171,700	-6,247	55,753	57,863	-2,110	6.8	6.9	292.1
1980	293,825	319,953	-26,129	129,807	140,528	-10,721	6.8	7.2	219.5
1985	419,557	310,849	108,707	175,638	129,539	46,099	9.8	6.8	238.5
1988	339,392	240,063	99,329	264,917	187,354	77,563	9.8	6.7	128.2

資料) 「通商白書」各年版より作成。

本章は1950年代から1960年代前半までの構造について考察する。第1表は戦後日本の貿易額の推移を示したものである。まずこの時期の日本貿易について第2表の世界貿易の推移とあわせて考察すると、この時期の世界輸出は、急速に増加したが、日本の輸出はそれを上回る増加率で急増し世界の輸出に占める割合も1.4%から4.2%に増大した。また日本の輸入も世界の輸入額の増加を上回る増加率で急増し、貿易収支は1960年代まで恒常的に赤字となった。特に1950年代後半から1960年代前半に輸入が急増した。輸出の増大をはかるためには、生産力の増強と輸入の急増が必要であったことを示している。

第3表は商品別輸出入の推移を金額であらわしている。繊維製品は戦後からの主要輸出品である。しかし繊維製品は輸出額の増大にもかかわらず、機械機器類や鉄鋼などの輸出の急増に伴って全輸出額に占める割合が大幅に低下する。また主要輸出品も、1950年代の綿製品から、60年代には合成繊維製品へと変化する。輸出先は東南アジアや合衆国、アフリカ向けが大半を占める。日本の低賃金労働力の利用は、繊維産業の国際競争

第2表 戦後世界貿易の変化

年次	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1987
先進資本主義諸国	61	65	69	69	71	66	63	66	70
発展途上国	32	26	21	19	18	24	28	24	20
石油輸出国機構	7	7	6	6	6	13	15	8	5
韓国・香港・マレーシア・シンガポール	4	3	2	2	2	2	3	5	6
社会主義国	8	10	12	12	11	10	9	11	10
世界輸出計	608	930	1,283	1,870	3,137	8,750	19,899	19,264	24,824
先進資本主義諸国	66	66	66	70	72	67	69	68	71
発展途上国	26	24	22	19	18	22	22	21	19
石油輸出国機構	4	4	4	3	3	6	6	5	4
韓国・香港・マレーシア・シンガポール	4	3	3	2	3	3	4	5	5
社会主義諸国	8	10	12	12	11	11	9	11	10
世界輸入計	627	975	1,351	1,975	3,311	9,049	20,487	20,252	25,761

注) 世界輸出合計及び世界輸入合計のみ実数(億ドル)。  
 各地域の数値は世界輸出総計または世界輸入総計に占める割合を示す(%)。  
 資料) United Nations, World Trade Statistics, 各年版より作成。

力を強化し、繊維製品を重要な輸出商品とした。合成繊維製品などにみられるような生産力の増強が、国際競争力の強化を促すとともに衣類から綿製品へ、そして合成繊維製品へという輸出商品の転換を促した。この輸出商品の転換は、日本の輸出市場が主に東南アジアやアフリカなどの後進国であり、これら後進国の繊維生産と競合関係に立たされたことによって促された。しかし当時の日本資本は西ヨーロッパ資本などと競合しながら他の地域へ市場を拡大するまでにはいたっていなかった。

しかし、1950年代後半から1960年代にかけて機械機器や金属品の輸出が急増し、1960年代中頃には全輸出額の約30%を占めるまでになる。機械機器類のなかでは船舶やトランジスタラジオ、電球などの輸出が急増し、重要な輸出品となった。これらの商品は1950年代には主に東南アジアやアフリカに向けて輸出されたが、1960年代になって合衆国向け輸出が急増した。ほかに東南アジアへは漁業用内燃機関や繊維機械の輸出が増加した。また1960年代になって西ヨーロッパへは船舶の輸出が増加し、合衆国へはテレビなどの電気製品の輸出が急増した。船舶やトランジスタラジオなども繊維製品と同様に低賃金に依拠して国際競争力を強化しえた商品である。その一方で、トランジスタ・ダイオード類の輸出増加にみられるような生産力の増強、国際競争力の強化もはかられ、

第3表 主要商品別貿易額推移

（単位：100万ドル）

(1) 商品別輸出

年次	食料品	原燃料	重化学工業品				機械機器			金属品			重工業品		非金属製品	
			一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	機械機器	鉄鋼	化学品	金属品	鉄	化学品	繊維製品	鉄鋼製品	非金属製品	鉄鋼製品
1950	52	—	—	82	—	—	—	—	152	—	16	—	—	—	399	30
1955	136	—	—	247	—	—	—	356	—	94	—	—	—	749	85	
1960	292	90	—	1022	232	273	434	555	392	168	—	—	—	1217	144	
1965	344	127	5,238	2,643	620	866	1,243	236	1,718	547	1,290	2,844	2,692	1,582	265	
1970	648	199	13,979	8,940	2,006	2,865	3,443	601	3,805	1,235	2,844	4,337	4,337	2,407	372	
1975	760	629	46,410	30,004	6,729	6,921	14,528	1,827	12,518	3,889	10,177	3,889	7,220	3,719	730	
1980	1,588	1,271	109,567	81,481	18,088	22,760	34,373	6,260	21,319	15,454	6,767	15,786	18,940	6,296	1,863	
1985	1,316	1,256	152,368	126,179	29,537	38,931	49,149	8,561	18,491	13,566	7,698	18,940	25,283	6,263	2,147	
1988	1,696	1,667	232,680	196,965	56,048	61,975	65,741	13,200	21,751	15,321	13,964	25,283	6,908	6,908	2,936	

(2) 商品別輸入

年次	食料品	原料品	繊維原料		金属原料		矿物性燃料		加工製品		重化学工業品		軽工業品		繊維製品	
			繊維原料	金属原料	石炭	原油	機械機器	化学品	金属品	金属品	化学品	金属品	金属品	金属品	金属品	金属品
1950	311	—	370	48	54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1955	625	1226	602	257	289	55	149	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1960	555	2,169	761	624	740	138	464	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1965	1,470	3,220	847	1,019	1,626	270	1,308	1,834	—	—	—	—	—	—	—	—
1970	2,574	6,677	963	2,696	3,906	1,010	2,236	5,634	4,590	2,298	1,001	1,292	1,044	315	—	—
1975	8,815	11,660	1,525	4,417	25,641	3,454	19,644	11,521	8,007	4,286	2,057	1,664	3,514	1,310	—	—
1980	14,666	23,760	2,293	8,430	69,991	4,458	52,763	30,568	21,843	9,843	6,202	5,797	8,725	3,180	—	—
1985	15,547	18,044	2,155	6,232	55,790	5,196	34,599	36,414	26,477	12,372	8,073	6,033	9,937	3,886	—	—
1988	29,120	28,040	3,309	8,488	38,356	5,375	18,852	85,599	56,673	26,681	14,830	15,182	28,926	10,632	—	—

資料）『通商白書』各年版より作成。

合衆国などと競合しつつ輸出が拡大するようになる。しかし当時の日本資本の輸出は、後進国地域向けの占める割合が高く、本格的な輸出拡大の時期にはまだ至っていない。

金属品は1960年代になって鉄鋼輸出が増大し1960年代中頃には約15%を占めるまでに増加した。鉄鋼は1950年代には東南アジア向け輸出が大半を占めていたが、1960年代になると合衆国向け輸出が急増し1960年代中頃には約半分を占めるに至る。合衆国や西欧諸国から導入した技術や資本を応用することによって日本資本は、最新鋭の製鉄設備を備えて生産力を増強し国際競争力を強化した。その結果、日本鉄鋼業は、生産力発展の鈍化した合衆国鉄鋼業と競合しながら、合衆国へ輸出することが可能になる。しかし伝統的な鉄鋼生産地域であり、EECの成立によって域内資本の競合が激化し急速な生産力発展を遂げつつあった西ヨーロッパ市場などに本格的に参入できるまでには至っていない。<sup>2)</sup>

輸入について商品別にみると、原料品や食料品などの一次産品が占める割合が大きい。原料品や機械機器は1950年代後半から、食料品は1960年代前半から急増する。特に原料品は1960年代中頃には全輸入額の約70%を占めるまでに増大した。繊維原料は、1950年代中頃に原料輸入額の約半分を占め、合衆国からの綿花が主な輸入品であった。金属原料の輸入は、1950年代後半から急増し1960年代中頃には全輸入額の30%以上を占めた。1950年代後半から鉄くず輸入が減少し、代わって鉄鉱石の輸入が急増した。1950年代原料品の約1/3は合衆国からの輸入に依存していたが、中南米やオセアニアからの輸入が増大する。これは高価な合衆国産の綿花や鉄くずなどの輸入が減少し、比較的安価な中南米やオセアニア産の鉄鉱石など金属鉱石類や綿花の輸入が増大したことによる。しかし1960年代においても合衆国からの輸入は日本の原料輸入の約1/4を占めていた。また中南米やオセアニア諸国からの原料品の輸入も合衆国系の鉱山資本からの輸入にほかならない。

生産手段生産部門中心の再生産構造の確立と生産力の急速な発展に伴って綿花などの繊維原料の輸入が相対的に減少し金属原料、特に安価で加工度の低い鉱石類の輸入が増大した。輸出量の増大は生産量の増大を促すことになり、日本の輸出が増大すればするほど安価な原料を大量に輸入することが必要となる。名和氏や吉村氏らの分析に示されたように戦後日本経済も戦前と同様生産力の増強に伴って、「原料問題」が必然的に顕在化するように思われた。しかし戦後世界経済構造が戦前と異なっていたことが、日本経済の原料問題を比較的容易に解決しえた。すなわち先進国資本の海外進出などによってアメリカ以外の国々、特に発展途上国における資源開発が促されたこと、また

IMF・GATT体制と合衆国支配のもとで形成された統一の世界市場が相対的に安定した貿易関係を維持したことなどが、日本資本の原料確保を比較的容易にした。

鉱物性燃料は1960年代中頃に全輸入額の約18%を占めるまでに増加した。特に原油は1960年代になって急増し鉱物性燃料の約82%を占めるまでに急増した。その大半は西アジア諸国からの輸入であり、1960年代からは東南アジアなどからの輸入も急増した。石炭の輸入も増加し合衆国やオセアニアからの輸入が増大した。国際石油資本による油田開発は、中南米以外に、西アジアやインドネシアなどの東南アジア諸国においても進められていった。このことは日本経済に石油輸入先の分散と安価な石油供給をもたらし日本経済の生産力の増強を促した。

食料品は、1960年代になって急増し1960年代中頃には全輸入額の約17%を占めた。1950年代は合衆国や東南アジアからそれぞれ30%程度輸入していたが、1960年代になると合衆国からの小麦、とうもろこしを中心とした穀物類の輸入が急増し1960年代中頃には合衆国からの輸入が約40%を占めるまでになった。食料品輸入の増大は合衆国などにおける農産物の生産過剰と、安価な労働力の創出などを目論んだ農基法農政のもとで進展した日本の農業生産構造の変化などによって促された。

加工製品は1950年代中頃から急増し、1960年代中頃には全輸入額の約26%を占めた。なかでも一般機械を中心に機械機器類の輸入が1960年代には約10%を占めるまでに増大した。金属加工機械を西ヨーロッパや合衆国から、事務用機械や原動機などを合衆国から輸入した。合衆国からの自動車輸入も1950年代末から増加した。鉄鋼も1950年代に合衆国から輸入していたが、1960年代になると激減し、かわって西ヨーロッパからの銑鉄の輸入が増大した。化学品は1950年代に合衆国からの輸入が大半を占めていたが、1960年代になると医薬品を中心として西ヨーロッパからの輸入が増大した。

この時期の輸入構造の特徴は、まず日本経済の生産力増強、輸出の拡大にともなって原燃料の輸入が一貫して急増したことであり、繊維製品の輸出のために繊維原料が、また生産手段生産部門を中心とした再生産構造を確立するために必要な機械機器や金属原料、燃料の輸入が急増したことである。また機械機器から原料や食料品などの一次産品に至るまで合衆国からの輸入に依存する度合いが非常に高かった。景気変動との関係でも日本経済が好況期になると急激な輸入増加となって現れた。

国別地域別にみると1950年代前半までは合衆国や東南アジア向け輸出が大半を占め、東南アジア向けが最も大きな比率を占めた。1950年代後半から合衆国からの輸入が急増し、1965年には約30%を占めるまでに増大した[第4表]。東南アジア向け輸出は絶対額

が増加したものの、全体の約26%を占めることにとどまった。

合衆国へは1950年代に繊維製品などの輸出が多かったが、そして1960年代になると鉄鋼やラジオなどの輸出が増加し、全体の輸出額も増大する。また輸入では食料品や原料品が占める割合が大きく、1955年には約90%を占めていた。以後、事務用機械や原動機などの機械機器類の輸入が増加するにつれて、原料品や食料品の占める割合が1960年代中頃には約70%にまで低下した。なかでも原料品の輸入が停滞するのに対し食料品の輸入が増加した。

東南アジア向け輸出は、国別にみるとインド向けの占める割合が大きい。1950年代は繊維製品のほかに、繊維機械などの一般機械や鉄鋼などが主に輸出されたが、1960年代になって内燃機関やラジオ、船舶などの輸出が増加し、日本にとって機械機器類の重要な輸出市場となった。東南アジアからは金属原料や木材などの原料品が主要な輸入商品であったが、1960年代になると石油などの燃料の輸入も増大した。このような東南アジアとの貿易の増大は日本の賠償協定によって促される場合もあった。

西ヨーロッパや西アジア、オセアニアなどとの貿易も増加したが、合衆国や東南アジアとの貿易に比べ、あまり活発ではなかった。アフリカ、中南米、社会主義諸国との貿易は停滞した。

西ヨーロッパとの貿易は、1960年代になって増加し、50年代からの船舶輸出の拡大に加えて、ラジオや鉄鋼などの輸出が増大した。西ヨーロッパからの輸入も1960年代になって増大し、従来からの医薬品を中心とした化学品に加え繊維機械や金属加工機械などの一般機械類の輸入が増大した。西アジアとの貿易では、繊維製品を輸出し、石油類を輸入した。特に1960年代になって原油輸入が急増し、以後、恒常的に対西アジア貿易は赤字化する。1950年代に繊維製品の重要な輸出市場であったアフリカとの貿易では、60年代になると船舶や鉄鋼などの輸出が増大した。アフリカからの輸入では綿花の輸入が多かったが、1960年代になると金属原料や銅などの輸入が増大した。中南米との貿易では従来の繊維製品に加えて、1960年代になって鉄鋼、船舶、ラジオなどの輸出が増加する。また輸入では1950年代の砂糖や綿花などのほかに、1960年代になると鉄鉱石、石炭などの輸入が増加し、対中南米貿易収支は1960年代前半に赤字化する。オセアニアとの貿易は1960年代になって増加する。主な輸出品は鉄鋼や繊維製品であり、主な輸入品は羊毛や石炭などであった。以後、日本のオセアニアとの貿易収支は恒常的に大幅な赤字となる。社会主義諸国との貿易は1960年代になって増加する。主な輸出品は繊維、鉄鋼、化学品、一般機械、船舶など、輸入品は、食料品、木材石炭、銑鉄、非鉄金属などであ

第4表 地域別国別輸出入金額

(1) 地域別輸出金額

暦年	総額	東アジア		南アジア		東アジア		西ヨーロッパ		北アメリカ		中南米		アフリカ		大洋州		社会主義国圏		中国	
		韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾
1955	2,011	685	64	39	86	191	—	494	449	186	206	76	87	29							
1960	4,055	1,307	100	102	142	474	175	1,203	1,083	304	352	199	73	73							
1965	8,452	2,195	180	218	356	1,093	485	2,693	2,479	488	603	512	478	245							
1970	19,318	4,902	818	700	634	2,905	1,303	6,503	5,940	1,187	1,005	1,032	1,045	569							
1975	55,753	12,543	1,822	2,248	6,075	8,131	5,675	12,300	11,149	4,765	4,087	3,003	4,683	2,259							
1980	129,807	30,910	5,146	5,368	13,083	21,448	17,195	33,804	31,367	8,917	8,016	4,473	9,155	5,078							
1983	146,927	34,548	6,003	5,086	15,845	23,082	18,523	46,455	42,829	6,391	6,006	5,671	8,930	4,912							
1985	175,638	33,248	7,097	5,025	11,337	24,902	20,016	69,798	65,278	8,486	4,650	7,006	16,190	12,477							
1987	229,221	52,982	13,229	8,512	8,512	45,154	37,693	89,194	83,580	8,760	5,822	6,860	11,924	8,250							

(単位：百万ドル)

(2) 地域別輸入金額

暦年	総額	東アジア		南アジア		東アジア		西ヨーロッパ		北アメリカ		中南米		アフリカ		大洋州		社会主義国圏		中国	
		韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾	韓国	台湾
1955	2,471	617	81	10	158	173	—	882	772	243	63	204	130	81							
1960	4,491	915	64	19	421	394	209	1,756	1,545	310	164	405	125	21							
1965	8,169	1,406	157	41	1,112	730	392	2,723	2,366	707	192	733	527	225							
1970	18,881	3,013	251	229	2,337	1,962	1,117	6,489	5,560	1,373	693	1,979	887	254							
1975	57,863	10,586	812	1,308	16,477	4,395	3,371	14,107	11,608	2,524	1,111	5,392	3,006	1,531							
1980	140,528	31,751	2,996	2,996	43,949	10,403	7,878	29,133	24,408	5,700	4,464	8,451	6,669	4,323							
1983	126,393	27,988	3,365	2,622	33,509	11,034	8,102	29,080	24,647	6,462	3,272	8,040	7,004	5,087							
1985	129,539	30,264	4,092	3,386	29,355	12,296	8,893	30,596	25,793	6,242	3,539	8,765	8,480	6,483							
1987	149,515	38,627	8,075	7,128	20,075	22,563	17,670	37,666	31,490	6,355	4,002	9,597	10,627	7,401							

(単位：百万ドル)

資料) 『通商白書』各年版より作成。

ったが、日本の輸出入に占める割合は極めて小さい。

1950年代の日本貿易は、繊維製品を輸出し機械機器から原材料まであらゆる商品を輸入する対合衆国貿易と繊維製品のほかに機械機器類を輸出し原材料を輸入するという対東南アジア貿易によって支えられていた。このような構造は、戦前の再生産構造と類似した特徴を多く残していた当時の日本経済が、戦後の世界経済、特に合衆国を中心とした国際分業関係に対応した貿易関係を構築することによって再生産構造の再編、生産力の増強を図ったことを示している。しかし1960年代初頭からは西ヨーロッパや合衆国向け輸出が増大する。また輸入面でもより安価な原料や燃料をもとめて輸入先を変更することによって、合衆国への高い輸入依存度を低下させた。西ヨーロッパからの機械機器や化学品の輸入増大にみられるように先進資本主義諸国間の不均等発展が、また発展途上国における経済開発の開始による安価な原材料の供給が、世界市場における競争を強め、日本経済がより安価な商品を合衆国以外に求めることを可能にした。

西ヨーロッパの復興と生産力発展、EECの成立は、合衆国資本との競合関係の激化と生産拡大を促した。1950年代における競合関係の激化と世界市場の拡大は、固定資本投資の増加、技術革新の進展、新生産設備の採用を促した。一方で1950年代後半から合衆国は、生産停滞、過剰資本の滞留が顕在化した。このような1950年代から60年代前半にかけての先進資本主義諸国間の不均等発展の激化は、日本の欧米諸国からの機械機器や技術の輸入を促す条件のひとつとなったように思われる。<sup>3)</sup>

1950年代の日本貿易の特徴は、名和氏や吉村氏、松井氏など多くの戦後日本の貿易分析が示しているような特徴、すなわち国内市場狭隘と低賃金に起因する側面もみられた。しかし日本貿易は1950年代末から60年代にかけて大きく転換しはじめる。

当時の日本経済は、合衆国が形成した国際分業関係を利用することによって生産力を増強し再生産構造を確立し、合衆国への輸出も可能になったが、自ら生産手段を生産し、強力な国際競争力をもって先進資本主義諸国資本と競合しながら輸出を増大し、欧米諸国を中心に形成された国際分業関係の再編を促すような要因とはまだなっていない。

- 1) 本稿に示された統計数字は、特に出所が明記されていない場合、『通商白書』の貿易統計にもとづいている。
- 2) 戦後日本の鉄鋼貿易の特徴については、拙稿「戦後日本の鉄鋼貿易について」立命館大学『立命館経済学』第38巻、第1号、1989年所収を参照。
- 3) 林直道氏は、1950年代の世界経済の特徴のひとつとして独占資本間の設備投資「競争と「急速な発展の傾向」が前面にでた」時期であることをあげている。また1957～8年恐慌を画期として合衆国、イギリスと、西ドイツなどのEEC加盟諸国との間での不均等発展が激

しくなったことが指摘されている（詳しくは林直道『国際通貨危機と世界恐慌』大月書店、1972、p. 155～157参照）。このような構造は、1950年代後半に過剰生産と技術の急速な陳腐化をもたらしたため、日本の技術輸入を容易にしたものと推定できると思われる。

### Ⅲ 貿易拡大期における貿易構造の特徴

本章は、1960年代後半から1970年代までの貿易構造について考察する。

第2表のように1960年代後半から1970年代にかけて世界貿易は急速に拡大する。また第1表のように日本の輸出も世界貿易の約7%を占めるまでに急増した。ドルベースでみると日本の輸出は、60年代後半から一貫して高い伸び率で増加している。しかし円ベースでみると1970年代中頃から輸出額が急増しなくなり1978年には1952年以来初めて輸出金額が前年より減少する。また第5表のように数量ベースでみると依然として輸出量が増加傾向にありながらも増加テンポが1970年代中頃から急速に低下している。1970年代中頃の世界恐慌を画期として日本の輸出構造が変化し始めたことを示している。

1970年代中頃以後、ドルベース、円ベース、数量ベースでみた場合に輸出の様相がそれぞれ異なるのは、為替相場の変動、インフレーションの進行などに対応して日本資本がドルベースでの輸出価格を引き上げ輸出金額の増加を図ったためであると思われる。また輸出価格を引き上げても輸出数量が増加していることから、輸出価格の引き上げにもかかわらず日本資本が輸出を引き続き拡大できる条件があったことを示している。減量経営、「合理化」、技術革新などによる費用価格の低下をはかることによって、日本資本は、輸出による利潤を確保し国際競争力の圧倒的な優位を維持しえたと思われる。また輸出価格の引き上げが可能な部分もあったが、その一方で発展途上国の追い上げなどによって輸出価格の引き上げが困難な産業部門は、一定の利潤率を確保できなくなり、国内市場へのシフト、国内生産の縮小、資本の他部門への流出、在外生産などを迫られた。その結果、当該商品の輸出の減少、輸入の増加がみられるようになる。

また輸入も急増し、一時は世界貿易の8%近くを占めた。輸出の急増が輸入の増加をとまなうという1960年代前半からの貿易構造は1970年代になって定着した。原燃料の輸入量が急増し、少しでもその輸入量が増大したり価格が高騰した場合、日本の貿易収支は赤字化した。しかし日本の生産力発展と輸出の急増に対応して輸入額も増加するとい

第5表 輸出入数量の推移

## (1) 輸出数量指数

(1975年を100とする)

年	総合	繊維及び ひ製品	繊維用糸	織物	金属と 製品	鉄鋼	機械製品	ラジオ	テレビ	自動車	工作機械	電動機	半導体 素子類
1955	7.0	31.5	10.3	35.3	7.3	6.7	1.6	—	0.0	0.1	—	0.2	—
1960	13.6	51.4	20.2	53.1	10.1	7.8	4.9	44.6	0.8	1.5	19.0	2.5	2.2
1965	31.0	67.9	34.3	64.5	34.9	32.7	18.9	84.4	25.1	7.8	47.6	12.4	16.0
1970	62.5	95.5	82.6	82.6	65.2	59.4	49.7	128.2	92.4	42.1	98.5	42.9	29.3
1975	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1980	155.5	101.9	107.9	98.3	122.1	101.1	181.5	142.7	163.5	235.2	375.5	184.8	378.3
1985	200.3	117.6	103.8	120.8	127.7	111.2	280.9	164.6	255.3	276.7	646.3	347.0	1947.2
1987	218.9	103.8	97.7	106.6	106.6	85.8	283.7	97.2	103.5	251.6	706.0	443.2	1802.6

## (2) 輸入数量指数

年	総合	繊維原料	金属原料	鉱物性 燃料	合纖糸	綿織物	金属	鉄鋼	機械機器	ラジオ
1955	10.5	51.8	6.4	4.5	—	0.0	4.9	3.0	7.7	0.0
1960	20.9	87.4	23.5	13.3	3.1	0.7	31.8	203.9	18.1	0.1
1965	37.3	96.9	35.9	33.8	2.9	2.8	52.7	437.9	20.2	0.1
1970	82.7	121.8	87.5	82.0	40.8	45.6	113.9	520.0	69.1	8.3
1975	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
1980	130.7	99.1	116.6	107.0	548.7	141.6	162.8	356.8	160.6	145.9
1985	143.3	108.6	111.4	100.3	516.0	288.5	248.1	657.8	185.9	124.7
1987	171.5	127.7	105.1	105.5	682.2	353.2	317.9	1097.5	242.0	308.8

注1) 鉄鋼、ラジオ、テレビ、自動車、工作機械、電動機、半導体素子類、合纖糸、綿織物は、実際の数量統計をもとに算出。その他は「外国貿易概況」の推定値より作成。

注2) ※の部分は大イオン・ドトラレンジスタのみ。  
資料) 「外国貿易概況」各年版及び「日本貿易年表」各年版

う構造は、1974～5年世界恐慌を契機として少しずつ変化していった。これは円高という為替相場の影響もあるが、むしろ不況の進行によって輸入原燃料を大量に消費する素材産業などが「高度成長」期までのような生産拡大傾向から停滞基調に移したためである<sup>1)</sup>。

日本の貿易は、1970年代後半を契機として転換しはじめる。「高度成長」期に日本資本は生産力の増強をはかり国際競争力を一層強化し、世界市場において絶対的な優位性を獲得した。1970年代中頃の世界恐慌を画期とした世界経済構造の変化は、日本の国際的分業関係の再編を促し日本経済の再生産構造の再編をも促した。それに対応して日本の貿易も変化を促されたのである。

第3表をみると1970年代、特に前半までほとんどの輸出商品が増加傾向にあった。しかし1970年代中頃からは金額ベースでは増加傾向にあるにもかかわらず、第4表のように数量ベースでみると減少傾向にある商品がみられるようになった。また新たに輸出されるようになった商品や輸出量が増加した商品もみられる。すなわち商品間の輸出動向の相違が顕著になった。

機械機器は、特に1970年代前半まで急増し1970年代には全輸出額の約半分を占めた。一般機械は、1960年代後半から1970年代までにはほぼ9倍に増加し、1970年代中頃から全輸出額の約14%を占めた。繊維機械は、織機や撚糸機などが1960年代末から70年代初頭にかけて急増するほか、紡績機械も1960年代末と70年代中頃に急増する。これら繊維機械の輸出は、韓国や台湾などの東南アジア向け輸出が増大したことによる。1970年代には金属加工機械、特に工作機械の輸出が増大した。これは合衆国向けや韓国、台湾などの東南アジア向け、オセアニア向け輸出が増加したことによる。機種も従来の普通旋盤などにかわってNC系の工作機械の輸出が急増した。また合衆国を中心とした先進資本主義諸国向けの輸出が1970年代後半に急増した。事務用機械の輸出も1970年代になって急増した。なかでも電卓は合衆国や西ドイツ、オランダなどのEC諸国向けが急増した。また新たに電子式自動データ処理機などの商品が輸出されるようになった。

一般機械の輸出は、当初、東南アジア向け輸出が全体の半数近くを占めていたが、1970年代になって合衆国向けや西ヨーロッパ向け輸出が大幅に増加した。「高度成長」期まで日本経済は生産力を増強するために、一般機械などの生産手段を合衆国や西ヨーロッパ諸国から輸入しなければならなかった。しかし1970年代において日本資本は、合衆国や西ヨーロッパの諸資本と競合し先進諸国への輸出を増加するような段階に至った。東南アジア向け輸出の増大は、韓国や台湾などの国々が生産手段や資本、技術などを外

国から導入し工業化を推進し始めたこと、そして日本資本がこれらの諸国に進出し在外生産を開始したことによって促された。日本の一般機械輸出の増大は、日本資本の生産力の増強、国際競争力の強化によって促されただけでなく、東南アジアなどの発展途上国における経済開発・工業化の進展、不況や恐慌を契機とした先進諸国における生産力停滞、更新需要の増大なども原因である。

電気機械の輸出も全輸出額の17%を占めるまでに急増した。1960年代後半からはラジオに加えテープレコーダーなど、1970年代前半にはカラーテレビなど、そして1970年代後半になるとVTRや半導体素子などというように、既存の主要輸出商品の輸出量が増大する一方で、新たな商品の輸出が急増するという構造がみられた。また1970年代後半にラジオやテレビなどは、輸出数量の増加が鈍化しても、輸出金額が引き続き急増する傾向もみられた。地域的には、1970年代初頭まで合衆国向けが約45%を占めていたが、1970年代後半には、30%程度まで低下し、東南アジア向けは20数%、西ヨーロッパ向けは10数%とあまり変化しなかった。かわって1970年代後半からは西アジアや社会主義諸国向けの輸出が急増した。電気機械輸出の急増は、電機資本の生産力発展にともなう国際競争力の増強とその圧倒的優位によるだけでなく、産油国など発展途上諸国の経済発展など市場の変化によっても促された。

輸送機械の輸出も急増し、電気機械と並ぶ日本の代表的輸出商品となった。1970年代前半までは船舶が、そして1970年代後半になって自動車の輸出が急増した。船舶は、1970年代初めまでアフリカや西ヨーロッパ、東南アジア向けの輸出が、1970年代になって中南米向け輸出が増加した。1960年代後半からの世界貿易の急速な拡大にともない安価な大量輸送手段として船舶需要が増加したこと、特に世界的な石油需要の増大によってタンカー需要が増加したことが船舶輸出の増大を促した。しかし1974～5年恐慌を契機とした石油価格の上昇と世界的な不況の進行は、超大型船舶に対する備船需要の減少と輸送コストの上昇、船舶輸送をめぐる国際的な競争の激化を招き、大型を中心に新造船舶に対する需要が減少した。また韓国などの発展途上国における造船業の生産力発展は、低賃金を基礎とした国際競争力を強化し競合関係に立つようになった。

自動車は1970年代末には全輸出額の17%、全機械機器輸出の約2/5を占めた。自動車輸出は1960年代後半から1970年代前半にかけて合衆国や西ヨーロッパ向け輸出が急増し、東南アジア、アフリカ、中南米、オセアニアなどの占める割合が低下する。1970年代後半には、合衆国や西ヨーロッパ向け輸出が大半を占めるようになり、特に合衆国向けが約50%を占めた。また西アジア向け輸出も増大する。自動車は、1960年代から輸出

されていたが1960年代末まで余り増加しなかった。しかし1970年代に自動車輸出が急増したのは、日本国内における道路網の整備や自動車の大衆商品化、すなわち自動車が生産や生活に不可欠の手段となったことによって国内の自動車需要が急増したことが、独自の大量生産方式の導入と生産コストの引き下げなどを促して自動車資本の生産力や国際競争力を増強し、合衆国などの先進資本主義国の資本と競合関係に立ちながらも輸出を拡大できるようになったためである。また東南アジアなどの発展途上国における経済開発の進展や第1次オイルショックを契機とした世界的な石油価格の上昇などによる先進諸国における小型車需要の増大は日本からの自動車輸出を促した。

精密機械は1970年代後半になって急増した。これはカメラの先進諸国向け輸出が増大したことや、複写機などの新しい商品の輸出が増加したことによる。精密機械の輸出は、合衆国や西ヨーロッパ向けがそれぞれ約30%、東南アジア向けが20%前後を占めた。また時計類もコストダウンやデジタル化などの技術革新が進み、価格の引き下げと高技術集約化を図った。カメラも一眼レフを中心に、高技術集約化と低廉化を進め、生産力の増強と国際競争力の強化をはかり、先進諸国と競合しながらも輸出量を増加した。

金属品、とりわけ鉄鋼は、機械機器とならぶ代表的な輸出商品である。鉄鋼の輸出は、数量的には1976年まで、金額的には1980年まで増加傾向にあり、全輸出額の15~20%を占めた。1960年代後半には合衆国向けが約40%、東南アジア向けが約25%を占めた。70年代前半には合衆国向けが20%程度に低下し、代わって西ヨーロッパ、西アジア、中南米、社会主義諸国向け輸出が増加した。しかし1970年代末になると西ヨーロッパ向け、中南米向けなどの占める割合が低下し、東南アジア向け輸出が増大する。鋼種別では大きな割合を占める熱間圧延鋼材のほか、1970年代には冷間圧延鋼材や表面処理鋼材、シームレスパイプなどの占める割合が高まる。

鉄鋼輸出の増加は、1970年代初頭までに日本鉄鋼資本が最新鋭の製鉄技術や労務管理の徹底などを通して生産力増強、国際競争力強化をはかったことだけでなく、60年代後半から非同盟連動や外資依存政策など様々な要因によって促された発展途上国の経済開発による鉄鋼需要の増大や、「高度成長」にもなる鉄鋼需要の急増、先進資本主義諸国における鉄鋼生産力の停滞などによって促された。

日本国内の粗鋼生産は1973年以来、低下した。しかし徹底した「合理化」と効率化、技術革新などによって一層国際競争力を強化するとともに、石油開発の進展に伴うシームレスパイプ需要の増大や自動車、電気機械などの機械機器生産の工業生産に占める割合が増大し冷延鋼材や表面処理鋼材の需要が増加したことに対応して日本鉄鋼資本は再

生産運動の態様を再編する。また先進資本主義諸国における鉄鋼生産力の停滞や、韓国など東南アジア諸国における発展途上国の工業化、西アジアや合衆国での石油採掘の拡大など、1970年代における世界的な鉄鋼需要の変化に対応することによって日本の鉄鋼資本は輸出増加をはかった。1970年代初頭の発展途上国の製鉄所建設は、世界的な鉄鋼需要の増大という予測に立ち鉄鋼生産の新しい国際分業体制の形成と過剰資本の処理を目的とした日本鉄鋼資本の援助によってすすめられた。これは1970年代末における発展途上国での鉄鋼生産の増大と世界市場における競争の激化を招き、鉄鋼輸出の停滞や日本鉄鋼資本の再生産運動の変更を促す要因の一つとなった。<sup>2)</sup>

繊維製品の輸出は1970年代も増加傾向にあった。しかし1970年代末には全輸出額の約5%を占めるにすぎない。繊維製品の輸出増大は、合成繊維製品の輸出増大による。しかし合成繊維製品の輸出も1970年代中頃から増加率が鈍化する。1960年代に新しい輸出商品として生産力を増強した合成繊維製品は、高い国際競争力を備えることによって1970年代初頭まで輸出を拡大することができたが、石油価格の高騰と合衆国や東南アジアなどの市場における発展途上諸国製品との競合が激化する中で輸出が停滞する。発展途上国における繊維産業の生産力発展と国際競争力の増強は、1960年代後半から始まった日本繊維資本の海外進出、在外生産の活発化によるものである。日本繊維資本の在外生産の展開は、国内生産の高付加価値化を促す一方で、発展途上国での繊維製品の生産と輸出を促した。また発展途上国における繊維製品の生産は、日本の生産停滞と結びついて日本からの機械類輸出の増大を促した。<sup>3)</sup>

1970年代までの日本の輸出急増は、「高度成長」期における生産力の増強と国際競争力の圧倒的な優位性によって促された。その背後にはQC活動や労働組合対策といった労務管理政策の展開や下請け関係が、資本のフレキシブルな生産過程の再編成と高い生産性の上昇を可能にし、費用価格の上昇を抑制したことなどがある。合衆国を中心とする統一的世界市場体制のもとで発展途上国の経済開発、先進資本主義諸国の生産力増強や、資本の国際的活動の活発化、不況による生産力停滞などによって促された各国民経済の不均等な発展が戦後世界経済の構造変化と世界貿易や世界市場の拡大をもたらした。日本経済は、このような戦後世界経済構造の変化に対応して既存の国際分業関係を再編成することによって輸出市場を確保し、また更に生産力を増強したのである。

ひきつづき第3表をみると日本の輸入構造の特徴は、まず鉱物性燃料の輸入が急増したことである。原料品の割合は1970年代末には約20%にまで低下した。1970年代前半まで増加傾向にあった金属原料や繊維原料の輸入が1970年代前半以後、停滞、減少傾向に

あった。「高度成長」期における鉄鋼業や繊維産業などの急速な生産力増強は、鉄鉱石や綿花などの原料輸入の増大を促した。しかし合成繊維製品への生産領域の拡張といった再生産構造の変化や、1970年代中頃以後の長期不況と国際的競争関係の激化によって素材産業の生産停滞、海外生産への移行が進行したことは、原料輸入の絶対的な減少を促した。また原料輸入先にも変化がみられ、金属原料の輸入は特にオセアニアからの輸入が増加する。これは日本の鉄鋼資本や商社がより安価な金属原料を確保するためにオセアニアにおいて鉱山の開発を積極的に展開したことによる。いわば原料を確保する過程までも含めた日本資本による国際的分業関係の再編が進行しているのである。<sup>4)</sup>

鉱物性燃料は、「高度成長」期の石油や石炭の輸入増大によって急速に増加した。日本経済は、大量の安価な石油の輸入に依存する再生産構造に変化することによって生産力発展を遂げた。日本の生産力が発展すると、石油の輸入量が急増した。だが1973年の石油価格の高騰と長期不況を契機に、日本経済が素材産業を中心に生産が停滞したり、徹底した「合理化」がすすめられるなかで石油消費量、輸入量は停滞する。石炭の輸入も同様の傾向をたどる。しかし二次にわたるオイルショックやインフレーションの進行によって石油の輸入金額は、1970年代も増加傾向にあった。石炭の輸入は1970年代後半になってオセアニアからの輸入が増大した。また石油はほとんど西アジアから輸入したが、東南アジアや社会主義諸国からの輸入も増加した。これは日本資本が石油価格の高騰を契機として、より安価な燃料をもとめ、油田や鉱山の開発を行ったことなどによる。

原燃料輸入の停滞は、1970年代中頃において日本の輸入構造が転換し始めたことを意味する。また原燃料の輸入先も世界の広範な地域に分散する傾向がみられた。これは、発展途上国などが経済開発資金を獲得するために自国資源の開発に力をいれたことや、エネルギー価格の高騰によって限界鉱山の開発が可能となったことのほかに、日本資本が海外進出によってより安価な原料調達を行うようになったからである。

食料品の輸入は1970年代前半まで急増した。台衆国からのとうもろこしや小麦などといった穀物類の輸入が急増した。これは台衆国の農産物の過剰生産、日本の輸入規制の緩和や酪農生産が進み飼料用穀物の需要が増大したことなどによる。また1970年代中頃より東南アジアや西ヨーロッパからの魚介類の輸入が増大する。これは漁獲コストの上昇や漁獲量の減少などによって日本漁業の生産力が停滞したことによって促された。また東南アジアなど発展途上国の低賃金労働力、低地代の利用と、安価な魚介類の獲得を目的とした日本資本による養殖事業の展開も魚介類の輸入増加を促した。<sup>5)</sup><sup>6)</sup>

加工製品では、1970年代前半まで機械機器や非鉄金属、鉄鉄などの輸入が増加し、

1970年代後半になると繊維製品、雑貨の輸入が増加した。これに対し機械機器の輸入は70年代中頃から減少、停滞した。地域的にも1960年代後半に合衆国から約60%、西ヨーロッパから約40%輸入していたが、70年代後半には合衆国から約50%、西ヨーロッパから40%、東南アジアから約10%を輸入するなど輸入先がより分散化する傾向がみられる。1970年代初頭までは一般機械が機械機器輸入の約60%を占め、合衆国から事務用機械や原動機を、また西ヨーロッパから金属加工機械や繊維機械などを輸入した。「高度成長」期における日本経済の生産力発展は、欧米から生産手段の輸入を必要とした。しかし1970年代に日本経済は急速に生産力を高め、先進資本主義諸国と競合するようになり、欧米諸国からの一般機械の輸入が減少した。電気機械は1970年代中頃から輸入が増大し、合衆国から集積回路などの半導体素子類が、東南アジアからはラジオなどの輸入が増大した。これは電機資本の高付加価値化を軸とした日本における生産体系の再編や、労働集約的な組立工程の海外移転などの形態による日本資本の在外生産、発展途上国での電気機器生産の発展に対応している。輸送機械は合衆国や西ヨーロッパからの自動車輸入が増大した。また精密機械は1970年代後半に急増した。1960年代より計測機器を中心に欧米諸国から輸入していたが、1970年代後半からは東南アジアからの時計の輸入が増加した。東南アジアからの時計輸入の増大は、香港などにおける時計産業の生産力発展や日本の時計資本の在外生産の展開によって促されたものである。

また衣類などの繊維製品や雑製品も1970年代中頃から東南アジアからの輸入が急増する。これは日本の繊維資本が縫製などの労働集約的な生産過程を東南アジアに移転するなど在外生産を展開したことや、途上国繊維産業の生産力発展によって綿製品などにおける国際競争力が強化されたことによる。

国別地域別にみると[第4表]、1970年代前半まではどの地域へも輸出が急増した。その中で東南アジア向けの占める割合はあまり変わらなかったが、合衆国向け輸出の占める割合が大幅に低下し、西ヨーロッパ向け輸出の占める割合が上昇した。また1970年代後半になると合衆国向けや社会主義諸国、アフリカ、中南米向け輸出の占める割合が増加する。輸入では西アジアからの輸入が1970年代中頃から急増し70年代後半には約30%を占めた。同様に中南米も70年代中頃から上昇傾向にある。西ヨーロッパや北アメリカ、オセアニア、アフリカからの輸入の占める割合が、1970年代になって低下傾向にある。特に合衆国の占める割合は急激に低下した。東南アジアからの輸入が占める割合は、ほとんど変わらない。

合衆国への輸出は、機械機器や鉄鋼を中心として1970年代前半まで急増した。機械機

器では自動車や金属加工機械、事務用機械などの一般機械、カメラなどの精密機械の輸出が急増した。1970年代後半には鉄鋼やテレビ、ラジオなどの輸出が停滞する。テレビ、ラジオの輸出停滞は、輸出自主規制の影響と同時に、日本の電機資本が合衆国で現地生産を始めたことにもよる。

合衆国からの輸入は1970年代前半まで急増し、穀物類や木材、綿花、石炭などのほかに、金属加工機械、事務用機械などの一般機械、自動車などの輸入が増加した。しかし1970年代中頃を契機として綿花や鉄くずなどの原料品、石炭や一般機械、自動車などの輸入が停滞、減少し、とうもろこしなどの農産物や木材、航空機や集積回路など先端技術集約部門の一部商品の輸入が増大した。

1970年代を画期として日米間の貿易関係は、日本が機械機器から原料品までを合衆国から輸入していた構造から、日本が合衆国へ鉄鋼、機械機器から繊維製品にいたるあらゆる商品を輸出し、合衆国が農産物や原料品の一部と先端技術集約部門の一部商品を輸出するという構造に変化した。このような日本と合衆国との貿易構造、国際分業関係の変化は、日本の生産力発展に伴う国際競争力の増強や日本経済の再生産構造の変化だけが原因であるのではなく、合衆国の多国籍企業の海外進出や軍産複合体の深化などによって合衆国の生産力発展が鈍化し、国際競争力がより一層弱体化したことなどによっても促された。

東南アジアとの貿易は、1970年代に入って急増し、特に台湾、韓国、香港、シンガポール、インドネシアとの貿易が増大した。機械機器の輸出が増大し1970年代末には輸出額の約半分を占めた。1970年代前半までには繊維機械や船舶が、また1970年代後半には内燃機関、金属加工機械、事務用機械、自動車、ラジオ、テレビ、半導体素子類、そして鉄鋼の輸出が急増する。東南アジアからは、石油などの鉱物性燃料の輸入が急増したほか、魚介類や繊維製品の輸入が急増した。また1970年代後半には電気機械などの輸入も増加傾向にある。

東南アジア諸国は1970年代に日本など先進資本主義諸国から資本や技術、生産手段を積極的に導入することによって生産力が発展した。東南アジア各国における経済建設の開始は繊維製品やラジオなどの消費財需要や生産手段需要の増大をもたらした。日本など先進国資本の在外生産の展開によって、労働集約的な製造工程をもつ雑貨や繊維、ラジオなどの生産が促され、これに必要な機械類や中間財、合成繊維製品などの日本からの輸入を促した。そして東南アジアで生産された衣類などの繊維製品や靴などの雑貨、ラジオなどの日本への輸出が増大する。また石油輸入の増大は石油価格の上昇、石油需

要の増大、日本資本の油田開発などによる。

西アジアとの貿易は1970年代に急増する。先進国における石油輸入の増大と石油価格の上昇は、西アジア諸国における経済開発と石油採掘の増大を促した。繊維製品から鉄鋼、機械機器まであらゆる商品の輸出が急増した。1970年代中頃からの不況下で世界的に需要が低迷した際に、西アジアにおけるシームレスパイプや構造用鋼材などの需要が増加したことは日本の鉄鋼資本に重要な市場をもたらした。機械機器は1970年代末に全輸出の約60%を占め、内燃機関や鉱山建設機械、荷役機械、加熱冷却機械、重電機器、回路用品、家電、有線通信機器、自動車などの輸出が増大した。輸入はほとんど石油類で、特に原油や液化ガスが急増する。しかし石油輸入量は、「合理化」の進展や輸入先の分散によって1970年代中頃から減少傾向にある。しかし輸入金額は石油価格の高騰によって増加した。そのため貿易収支の赤字幅が、急に拡大することもあった。

西ヨーロッパとの貿易は、1970年代になって急増する。輸出では、主に機械機器が急増した。1970年代前半までは、繊維製品の輸出が停滞し、船舶や鉄鋼、ラジオ、テレビなどの輸出が急増した。1970年代中頃からは船舶や鉄鋼などの輸出が減少し、自動データ処理機などの事務用機械、金属加工機械、VTRなどのテープレコーダー類、半導体素子類、自動車、カメラや複写機などの輸出が増大した。輸入では1970年代に機械機器、特に繊維機械や事務用機械、金属加工機械など一般機械の輸入が減少、停滞した。しかしセーターなどの繊維製品や医薬品、肉やアルコール飲料、自動車などの輸入が増大した。1970年代になると西ヨーロッパ諸国は先進資本主義国として巨大な市場をもっているにもかかわらず、インフレーションの進行、合衆国資本を含む域内での競合関係の激化、1974～5年世界恐慌後の不況の長期化などによって生産力発展が鈍化する。その結果、多くの商品で西欧資本に対し日本資本の国際競争力が絶対的優位に立つようになる。

中南米との貿易も急増した。輸出は、1960年代後半に繊維製品が停滞し、鉄鋼や機械機器が急増した。1970年代中頃になると鉄鋼輸出が減少し、より一層機械機器輸出が増加する。機械機器では事務用機械や内燃機関、金属加工機械、ラジオ、通信機器部品、重電機、輸送機械の輸出が急増した。1970年代初頭までは船舶輸出が急増し、1970年代中頃から自動車や自動車部品の輸出が増大する。輸入では砂糖などの食料品の輸入が1970年代前半まで増加するが、以後減少、停滞傾向にある。また原料品では綿花などの繊維原料は1960年代後半から、非鉄金属鉱などが1970年代後半から減少傾向にある。しかし鉄鉱石や石油の輸入は、増加傾向にある。1970年代中頃から銅などの非鉄金属や電気機械などの加工製品の輸入も増加した。

オセアニアとの貿易は1970年代になって増大した。繊維製品や鉄鋼の輸出が停滞し機械機器の輸出が急増した。一般機械の輸出は増加傾向にあり、特に1970年代後半に事務用機械が増加した。またテレビなどの電気機械は70年代後半に停滞した。輸送機械では1970年代中頃までは自動車、以後、船舶や自動車部品の輸出が増大した。輸入では1970年代を通して食料品や石炭などの輸入が増加した。羊毛や鉄鉱石、ボーキサイトなどは1970年代中頃から減少傾向にある。その一方でアルミ地金など非鉄金属の輸入が1970年代後半から急増した。オセアニアとの貿易は、日本が機械機器を輸出し、金属品や原燃料をオセアニアから輸入するという構造となった。

アフリカとの貿易は1970年代中頃まで増加傾向にあったが70年代末には停滞した。繊維製品や機械機器輸出の大半を占める船舶の輸出が1970年代中頃まで増加したが、以後減少した。しかし内燃機関や建設鉱山機械、金属加工機械、テレビ、テープレコーダー、重電機器、ラジオなどの輸出が1970年代後半に増加する。輸入も、コーヒーや銅などを中心として増加傾向にある。しかし鉄鉱石や綿花、石油などの輸入は、1970年代前半まで急増したが、以後、減少傾向にある。日本の輸出にとってアフリカ市場は、それほど大きくない。しかし1970年代中頃までアフリカ南部を中心に経済開発がある程度進められアフリカ市場が拡大したことはその時期における日本の貿易拡大を促した。繊維製品の輸出減少は、東南アジア諸国など発展途上国製品との競合関係が激化することによって促された。

社会主義諸国向けの輸出は1970年代中頃から繊維製品や鉄鋼、機械機器を中心に増加した。とりわけ鉄鋼が全輸出額の約40%を占めた。金属加工機械や加熱冷却機械、荷役機械、船舶などの機械機器は1970年代後半に急増した。電気機械や精密機械の占める割合は低い。社会主義諸国からの輸入も増加傾向にある。木材や綿花などの輸入が急増したが、1970年代は停滞した。1970年代後半からは繊維製品や石油輸入が増大した。社会主義諸国との貿易は、コムの規制によって機械機器輸出が抑えられていることなどから市場としては小さかった。しかし1970年代において社会主義諸国は、鉄鋼など特定の商品にとって重要な輸出市場となった。中国による安価な繊維製品の輸出増大は、国際的な競合関係を激化させるようになった。

1960年代後半から世界貿易は急速に拡大した。発展途上国での経済開発の活発化や先進諸国における過剰生産、過剰資本の顕在化や生産力の発展テンポの鈍化、生産力発展の不均等の激化、多国籍企業の海外進出などといった戦後世界経済の構造変化は、1960年代から1970年代前半における世界市場の拡大をもたらした。また1970年代中頃の世界

恐慌と不況の進行は、先進諸国の生産力発展の鈍化をもたらしたが、西アジアや東南アジアなどの諸国での経済開発が依然として進行したことや先進国間の生産力の不均等発展は、世界貿易が急激に縮小することを妨げた。1960年代後半から1970年代における日本貿易の急増は、日本経済の生産力増強と国際競争力の圧倒的優位によって促されただけでなく、このような戦後世界経済の構造変化、世界市場の拡大によって促されたものである。すなわち日本経済は戦後世界経済の構造変化に対応して国際的分業関係を再編することによって輸出を拡大したのである。日本経済は貿易関係を再編、拡大することによって世界市場への依存度を強め、再生産構造の再編を促し生産力の増強と国際競争力の強化を図った。そして日本資本は、合衆国など他の先進資本主義諸国と競合関係に立つ商品を大量に輸出することによって、また海外進出、在外生産の展開によって世界経済構造の変化を促し始めた。1970年代における日本貿易は、国内市場の変化や景気動向など国内の再生産運動の態様によって規定される構造から、世界経済構造や国際分業関係の変化と日本経済の再生産運動の態様の変化の両面から再編を促されるようになった。

- 1) 1974～75年の世界的な生産停滞を「恐慌」と捉えるものには、例えば、木下悦二「現代資本主義と1974・75年恐慌」同『現代世界経済論』新評論社、1978年、同「1974-75年恐慌後の新局面」同『現代資本主義の世界体制』岩波書店、1981年所収、や小松善雄「日本国家独占資本主義と産業循環」同『国家独占資本主義の基礎構造』合同出版、1983年所収、などがある。
- 2) 前掲 拙稿を参照。
- 3) 岩田勝雄『日本繊維産業と国際関係』法律文化社、1984年、参照。
- 4) 鉄鋼産業の原料問題と海外進出については市川弘勝「日本鉄鋼業における原料資源問題」『東洋大学経済研究所研究報告』第2号（1976）1977年、参照。
- 5) 国際経済論の理論体系のなかに発展途上国の低地代の問題を位置付けたものに村岡俊三『世界経済論』有斐閣、1988年4月、第4章がある。ただし氏の説明は、『資本論』の地代規定をそのまま世界市場に直接適用したものであり、一国民経済内部における問題と世界市場における問題とが同一視されているように思われる。
- 6) 1970年代における日本の漁業生産の停滞については長谷川彰、廣吉勝治「日本漁業の構造と展開」暉峻衆三、中野一新編『日本資本主義と農業・農民』1982年所収、を参照。また日本資本と東南アジアにおける養殖事業との関連については、村井吉敬『エビと日本人』岩波書店、1988年に詳しい。

#### Ⅳ 若干のまとめ

1950年代中頃から戦後世界経済構造は、大きく変化し始めた。それは、西ヨーロッパの復興と生産力発展、合衆国資本との競合関係の激化、先進資本主義諸国における生産拡大と過剰資本の滞留、発展途上諸国の独立と自立的国民経済形成、資源開発の開始と先進諸国の援助政策の展開などとして現れた。このような世界経済の構造変化は、欧米諸国による国際的分業関係の再編を促し始める。合衆国が形成した統一的世界市場のもとでの戦後世界経済の構造変化は、世界市場の拡大と安価な原料の新たな供給源をもたらした。日本の輸出市場や機械機器、安価な原料や石油、技術の獲得を容易にした。日本経済が国際競争場裡において輸出を増大させることができたのは、日本経済特有の低賃金構造だけではなく、このような戦後世界経済構造が変化を遂げつつあったこと、そしてそれに対応した既存の国際分業関係を利用することができたことによる。

しかし1960年代中頃までの日本貿易は、欧米諸国によって形成された既存の国際分業関係の再編を促すような要因とはなっていない。むしろ日本経済は、世界経済構造、国際分業関係に対応した貿易構造を形成することによって重化学工業を発展させ、そして重化学工業の発展がまた新たな貿易関係の進展を促すことによって再生産を軌道にのせることができた。また1960年代中頃より欧米諸国向け輸出が増加したこと、また原料などの輸入先を合衆国から発展途上国などに転換し始めたことなどは、日本経済が世界経済構造の変化に対応して貿易構造の転換をはからねばならなかったことを表している。

発展途上国における経済開発や先進諸国における過剰生産、過剰資本の顕在化や生産力発展の鈍化、生産力発展の不平等、多国籍企業の海外進出などといった戦後世界経済の構造変化は、1960年代における世界市場の拡大、世界貿易の増大をもたらした。1960年代後半から1970年代における日本貿易の急増は、日本経済の生産力増強と国際競争力における圧倒的優位によって促されただけでなく、このような戦後世界経済の構造変化によって促されたものでもある。だが1970年代中頃の世界恐慌と不況の進行は、先進諸国や発展途上国の生産力発展の鈍化、生産力発展の不平等をもたらした。その中で西アジアや東南アジアなどの諸国では経済開発が依然として進行したため、日本経済は、これらの地域への輸出を拡大することによって輸出増加を維持することができた。またより安価な原料資源の確保や在外生産、販売拠点の設立などを目的とした日本資本の海外

進出が増加し始める。日本資本は、合衆国など他の先進資本主義諸国と競合関係に立つ商品を大量に輸出することによって、また海外進出、在外生産の展開によって世界経済構造の変化、国際的分業関係の再編を促し始めた。しかし日本資本の海外進出、在外生産の展開は、繊維産業を中心として発展途上国における生産力発展を促し、1970年代中頃から競合関係に立つようになった。

以上のように、世界経済構造、国際的分業関係は、1960年代、1970年代における日本貿易の増加を促すものであった。確かに「高度成長」期における日本経済の生産力発展、再生産構造の再編は、国際競争力を強化し重化学工業商品を主要輸出商品とした。しかし日本経済の生産力発展も戦後世界経済構造の変化なしにはありえなかった。日本は1960年代から1970年代にかけて農産物や鉱物などの一次産品を除く殆どの工業製品を合衆国や西ヨーロッパ諸国へは勿論のこと、西アジア、東南アジア、中南米、アフリカ、社会主義諸国など、広範な地域へ輸出を拡大した。またいくつかの地域との間で同種商品が相互に輸出入されるような現象も見られるようになった。このような貿易構造を考えるとき、日本の貿易が拡大する必然性を明らかにするためには、日本経済の生産力の態様の変化だけでなく、世界市場における国際競争の状態や世界経済の構造や国際分業関係の変化などの側面からも考慮しなければならない。

アメリカの統一的世界市場形成や1ドル=360円の固定レート制度を軸とするIMF・GATT体制は、戦後世界経済構造の枠組みとして、今日まで日本が貿易を急速に成長させる上で大きな役割を果たした。しかし国際的分業関係は決して固定的なものではない。世界経済構造も決して固定的なものではなく、絶えず変化している。したがって貿易構造もその世界経済の構造変化に対応してその態様を絶えず変化するのである。貿易構造の特徴を分析するためには、世界経済構造の変化に対応して国際的分業関係の再編が促される側面を考察することも必要であると思う。

1970年代には日本資本の国際的活動が活発化し、国際的分業関係の再編や、日本の貿易構造の変化を促すようになった。また例えば繊維産業では衣類などの労働集約的な商品から合成繊維原料（スティーブルなど）の資本集約的な商品まで生産されるようになった。このように各産業で生産され輸出される商品も多様化した。したがって個別産業レベルでの貿易関係の分析も必要である。

外国貿易は国民経済間の国際的商品交換である。またより具体的にいえば各国民的個別資本の再生産運動の一環としての世界市場における商品の価値実現でもあり、超過利潤の取得を目的とした運動形態でもある。したがって外国貿易は、世界市場における資

本の商品価値実現、超過利潤の取得形態であるから、国際価格をめぐる諸資本の競争形態の変化、国際競争力の変化によって外国貿易の態様も変化する。しかし各個別資本の再生産運動もそれぞれの属する国民経済における社会的総資本の再生産運動＝構造の変化に規制される側面をもつ。それは輸出をする側、輸入する側の両面にいえることである。したがって各国民経済の社会的再生産運動の態様が変化することによって外国貿易の態様も変化する。世界市場の規模が変化したり、市場問題が激化することによっても国際競争力の優位性に変化が生じ国際的分業関係の再編を促されるであろう。またどのように既存の国際的分業関係の態様が変化するかによって外国貿易は変化するであろう。

このような観点、すなわち貿易分析にあたって世界市場、世界経済そして国際分業関係の態様によって規定される側面をどのようにとらえるべきであろうか。最初に述べたように、戦後日本貿易分析の方法としては名和氏の「三環節」論や吉村氏の「不均等発展」論などがある。吉村氏の分析視角は、国民経済内部の再生産構造の態様からのみ日本の貿易関係を考察しようとするものであったように思う。名和氏の「三環節」論は、氏独自の国際価値論を基礎として比較生産費構造にもとづく国際的分業関係、世界市場・世界経済観と国内市場狭隘論に特徴づけられる日本経済の再生産構造の態様とを結び付けることによって日本貿易の特徴を「三環節」として定式化した。ではこのような名和氏の「三環節」論のような比較生産費説的な観点から世界市場を位置付ける方法は、現代貿易の分析にあたって何も問題点がないのであろうか。またその他にどのような方法があるだろうか。本稿では貿易分析に世界市場を位置付ける必要性を強調したにとどまり、どのように取り扱うべきかについて明らかにしていない。これは今後の研究課題である。

またその際、現実の貿易構造の特徴をさまざまな角度から捉えることも必要であろう。本稿では戦後日本貿易の分析方法との関連で1950年代から1970年代にかけての貿易構造の特徴について貿易統計の整理を通して明らかにしたにとどまる。したがって今後は、1980年代における日本貿易構造の特徴を貿易統計の整理を通して明らかにする必要がある。また貿易構造の変化の原因を明らかにするためには、さらに本稿ではなし得なかった戦後世界経済や、その中における日本経済の特徴の分析も行う必要もある。これらも残された課題である。

【その他の主な参考文献】

吉村正晴『日本貿易政策』東洋経済新報社、1956年

- 同上 『自由化と日本経済』岩波新書，1961年
- 名和統一『日本資本主義と貿易問題』黄土社，1948年
- 木下悦二「日本貿易の構造変化と当面する問題点」九州大『産業労働研究所報』第73号（終刊号）1979年4月
- 同編 『現代の世界経済』（旧版）有斐閣選書，1974年
- 川尻武「戦後日本資本主義の発展と外国貿易」同『外国貿易論』有斐閣，1974年所収
- 花原二郎『現代日本貿易論』青木書店，1969年
- 小野一郎「戦後日本資本主義と外国貿易」島恭彦他編『戦後日本資本主義の構造』有斐閣，1976年
- 中嶋慎治「戦後日本の経済発展と貿易構造の変化」『アジア・アフリカ研究』1982年4月号
- 山田盛太郎「戦後再生産構造の基礎過程」龍谷大学『社会科学研究年報』第3号，1972年
- 二瓶敏，鶴田満彦編『日本資本主義の展開過程』大月書店，1981年
- 高内俊一，古川哲編『日本資本主義の危機の構造』大月書店，1981年
- 林直道『現代の日本経済』（第4版）青木書店，1986年